

アジアにおける日本企業の進出ライフサイクルに関する研究

Life Cycle of the Asian Shift of Japanese Companies

李 志明(東京海洋大学大学院), 苦瀬 博仁(東京海洋大学)

Ji-Myoung LEE (Tokyo University of Marine Science and Technology)

Hirohito KUSE (Tokyo University of Marine Science and Technology)

要旨

多くの研究は、各国の一人当たり所得水準と海外直接投資の誘致とが正の相関を持っていると分析している。しかし、海外進出要因である市場要因とコスト要因は、所得水準に対して相反する影響を受ける。本研究は '進出ライフサイクル' の概念を用いて、日本企業のアジア進出における進出国の変化動向を明らかにするとともに、アジア各国の一人当たり所得水準が日本企業の誘致に与える影響を明らかにする。

Abstract

Several studies have analyzed GDP per capita as basis for foreign direct investment movement. Market and cost are affected by GDP per capita, but they affect differently on shifts. Thus, this study tries to clarify the effect of GDP per capita of a recipient on Japanese foreign investment using Shift Life Cycle. The pattern of Asia wide shifts is also examined through the Shift Life Cycle.

1. はじめに

1-1. 本研究の背景

近年、企業の海外進出によりロジスティクスの国際的展開が一般になってきた。つまり企業の拠点が国際間で移動することによって、調達・生産・物流・販売活動も国際間で行われている。なお、企業の進出国は1ヶ国に限定されているわけではなく、企業の戦略や進出国の様々な状況によって変わる。進出国が変わると、当然のことながら、国際貨物の流通経路や貨物量が変わる。よって、進出国が変わる実態を明らかにすることが必要であると考えられる。

1990年代から日本企業の海外進出はアジアへ集中している。さらにアジアを一般的な分類方法にしたがって細分し、日本企業の進出動向を分析すると、概ね、NIES→ASEAN→中国の順序で進出してきた。

多くの研究でも一人当たり所得水準と海外直接投資の誘致が正の相関を持っていると分析している(2章参照)。

しかし、進出国の一人当たり所得水準が上がると、市場規模が拡大する一方で、進出する企業にとってコスト水準も上がる。つまり、市場の成熟や賃金の上昇などによって、その進出国への進出が減少する。したがって、一人当たり所得水準と海外直接投資の誘致が正の相関を持っていると考えられているが、一人当たり所得水準がある一定の値を超えると、正の相関を持たなくなると考える。

1-2. 本研究の目的

本研究は、ある国への進出件数が増加してから次第に減少するまでを '進出ライフサイクル' と定義し、①アジアにおける日本企業の進出ライフサイクルを明らかにするとともに②海外進出に及ぼす進出国の一人あたり所得水準の影響を明らかにすることを目的とする。

なお本研究は、国間の国際輸送などの研究に役立てるために、日本企業の進出先を、NIESやASEANのような地域ではなく、個別国とする。

1-3. 本研究の手順

アジアにおける日本企業の進出ライフサイクルと、進出国の一人当たり所得水準の影響を明らかにするために、本研究は以下の手順で進める。

① 本研究の考え方を明らかにする。(2章)

本研究で用いる用語を定義し、既存の研究の概要を述べ、進出ライフサイクルの考え方を明らかにする。

② 日本企業のアジア諸国への進出ライフサイクルを分析する。(3章)

業種別に、アジア諸国への進出動向の分析から日本企業の進出ライフサイクルを明らかにする。

③ 今後の日本企業の海外進出の動向を検討する。(4章)

本研究で分析対象としていなかったアジア国への進出を検討する。

2. 本研究の考え方

2-1. 本研究で用いる用語の定義

(1) 海外進出

本研究における海外進出とは、日本の企業が海外へ生産拠点あるいは販売拠点を設けて産業活動を行うことである。

海外進出の際に拠点を設ける形態には、①新たに進出国に法人を設立する形態、②既存の進出国企業の株式を取得する形態、③既存の進出国企業を買収する形態がある。

海外直接投資 (FDI) は、資本の国際間移動に着目する一方、本研究での海外進出は拠点の国際間移動に着目する。

(2) 進出ライフサイクル

本研究における進出ライフサイクルとは、ある国への企業の進出が始まってから、次第に進出件数が多くなり、その後、進出件数が減少に転じ、さらに減少していく過程である。

過程の区分は、導入期、成長期、成熟期、衰退期の4段階で示す。なお、これらの過程を進出曲線で表すことができる (図1)。

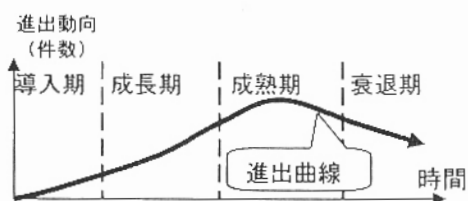


図1 進出ライフサイクル

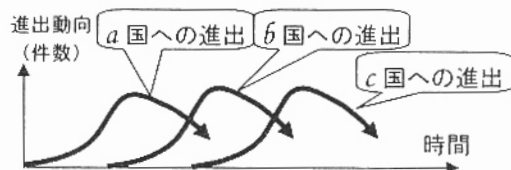


図2 海外進出動向における進出国の変化

2-2. 既存の研究における日本企業の海外進出の実態と要因

筆者らの先行研究では⁽¹⁾、日本企業の海外進出が1990年代からアジアへ集中していることが分かった。さらにアジアの中でも、概ね、NIES→ASEAN→中国の順序で日本企業が進出していることが分かった。

また、小島の東アジアの雁行型経済発展論でも国際的伝播を日本→NIES→ASEAN→中国といった順序で実現されたことを証明しており、「直接投資前線の拡張」と要約している。つまり、「一国の産業構造は労働集約財→資本集約財→資本・知識集約財へと発展を遂げる。なお、先導国(日本)の雁行型発展は、後続したNIES、ASEAN、中国へと、それらの発展段階の差ないし一人当たり所得水準の差に照応して、タイム・ラグをおいて伝播される」⁽²⁾と述べている。

日本企業が多く進出する地域の変化は、結果としては、一人当たり所得水準の順序と同様に変わってきた。しかし、企業が合理的に行動すると仮定すると、海外進出する際に一人当たり所得水準の以外にも様々な要因を検討するはずである。

近年の研究では^{(3) (4) (5)}、実質GDP、一人当たりGDP、労働コスト、港湾や道路、安全度、貿易摩擦などを指標としてロジット・モデル分析している研究が多い。

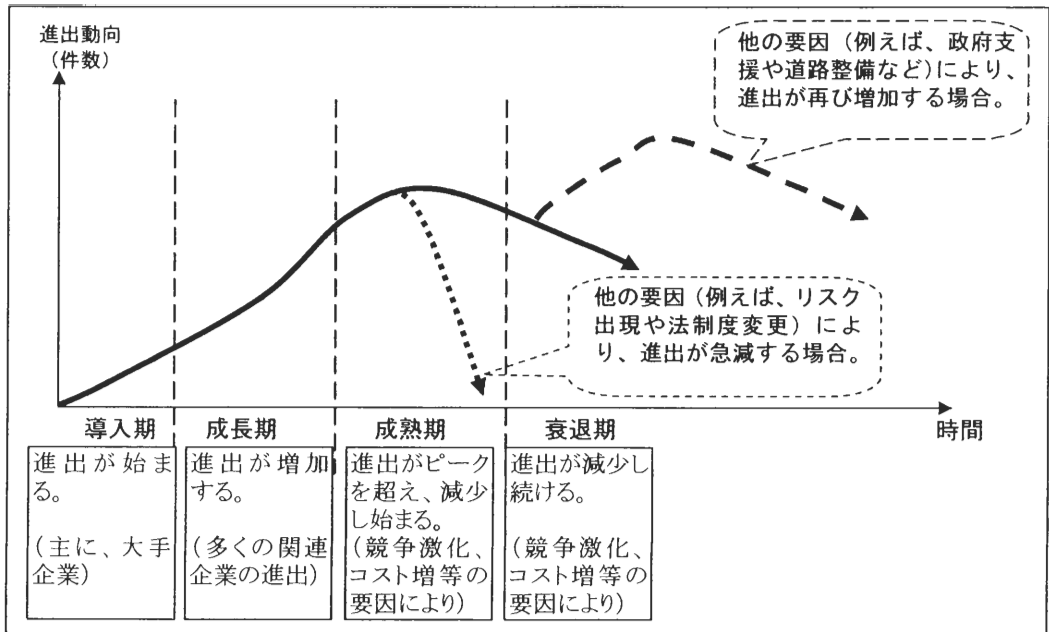


図3 進出ライフサイクルの考え方

筆者らは、先行研究で⁶⁾海外進出のみならず撤退にも影響するであろうと考えられる要因として市場（現地・輸出）、コスト（生産・流通）、リスク（経済的・政治的・社会的）、インフラ（制度・施設・技術）を考える。

2-3. 進出ライフサイクルに関する考え方

本研究における進出ライフサイクルは、Vernon のプロダクト・ライフサイクル理論⁷⁾を応用した考え方である。

Vernon のプロダクト・ライフサイクル理論は、商品が市場に投入されてから、次第に売れなくなり、姿を消すまでのプロセスを説明している。また、その市場における製品の需要寿命を示す。売上を縦軸に、時系列推移を横軸にとり、売上曲線で示されることが多い。また、プロダクト・ライフサイクルの段階区分は、導入期、成長期、成熟期（市場飽和期）、衰退期の4段階で示されることが多い。

進出ライフサイクルは、図1のように、進出動向を縦軸に、時系列推移を横軸にとり、進出曲線で示すことができる。なお、進出件数が他の国より多い進出国は、1ヶ国に限定されず、国から国へと変わる（図2）。

ある国へ進出が始まる導入期には、中小企業より大手企業が多く、様々な進出要因を十分に検討すると考えられる。情報入手やリスク負担面で、大手企業が中小企業より強いからである。次に、多くの企業が次々とその国へ進出する成長期には、大手企業と共に、部品を提供する多くの中小企業が進出する。この時期は、進出要因を十分に検討せずに、いわゆるブームのように進出が集中する場合もあると考えられる。その後、その国での賃金上昇や市場での競争激化の影響で進出件数が減少に転じ（成熟期）、結局は減少しつづける（衰退期）。

成熟期に、他の国への進出件数が多くなり、結果として、図2で示したように進出国が国から国へと変わる。

ただし、本研究での進出曲線は、進出国の一人当たり GDP の時系列推移とその国への進出動向を示しているが、リスクやインフラ要因の大きな変化によって、進出曲線が変わる。例えば、リスクの出現や不利な法制度への変更があった場合、進出件数が急減する。また衰退期であっても、進出国政府の支援や道路整備があった場合は、進出件数が再び増加する（図3）。

3. 日本企業の進出ライフサイクルの分析

3-1. 分析方法

(1) 分析対象の進出国と業種

分析対象の進出国は、一人当たり GDP の水準が異なる5つの国(台湾、韓国、マレーシア、タイ、中国)と‘その他の国’に分ける。ただし、香港とシンガポールと‘その他の国’との一人当たり GDP の差が大きすぎるため、香港とシンガポールは除くこととする。

分析の対象業種は、製造業の中で、労働集約産業である‘繊維・衣料業(以下、繊維産業)’と資本集約産業である‘化学工業’とする。

(2) 分析データ

分析で用いるデータは、進出国別の進出件数と一人当たり GDP である。そのため、東洋経済新報社の‘海外進出企業総覧’から進出国別の進出件数を、経済企画庁調査局の‘アジア経済’と International Monetary Fund (IMF) の‘World Economic Outlook Database’から一人当たり GDP のデータを用いる。

(3) 分析の手順

まず、業種別に進出国の変化動向を分析する。そのために、対象進出国への総進出件数における進出国別の割合を算出する。

進出国別の進出件数ではなく、割合を算出する理由は、日本企業の海外進出の件数が進出国の状況により決められることではないと考えるからである。例えば1980年代の後半、日本企業の海外進出件数が急増したのは、国外の状況の影響ではなく円高による影響であった。一方、他の進出国より高い割合を占める進出国は、日本企業の進出に有利な条件を持っていたと解釈できる。よって、対象進出国への総進出件数における進出国別の割合を分析する。このとき、1971年から2000までを5年間刻みで算出する。

次に、業種別に進出国別の進出曲線を求める。縦軸に進出国別の進出件数の割合を、横軸に進出国の一人当たり GDP をとり、進出曲線を求める。

表1 繊維産業における進出国別の進出件数と割合(単位:件、%)

| | 1970 | 71~75 | 76~80 | 81~85 | 86~90 | 91~95 | 96~00 |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|---------------|
| 台湾 | 24 (45.3) | 4 (7.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 6 (15.4) | 0 (0.0) | 1 (1.6) |
| 韓国 | 5 (9.4) | 19 (35.2) | 2 (20.0) | 1 (12.5) | 3 (7.7) | 1 (0.4) | 3 (4.8) |
| マレーシア | 1 (1.9) | 7 (13) | 2 (20.0) | 1 (12.5) | 2 (5.1) | 4 (1.5) | 0 (0.0) |
| タイ | 18 (34.0) | 4 (7.4) | 2 (20.0) | 3 (37.5) | 9 (23.1) | 13 (4.9) | 4 (6.3) |
| 中国 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (25.0) | 15 (38.5) | 212 (80.0) | 44 (69.8) |
| その他(注1) | 5 (9.4) | 20 (37.0) | 4 (40.0) | 1 (12.5) | 4 (10.3) | 35 (13.2) | 11 (17.5) |
| 計 | 53 (100.0) | 54 (100.0) | 10 (100.0) | 8 (100.0) | 39 (100.0) | 265 (100.0) | 63 (100.0) |

注1. 香港とシンガポールは、対象外である。

注2. 塗りつぶしは、時期別に最も高い割合。

表2 化学工業における進出国別の進出件数と割合(単位:件、%)

| | 1970 | 71~75 | 76~80 | 81~85 | 86~90 | 91~95 | 96~00 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 台湾 | 26 (53.1) | 6 (7.8) | 8 (22.2) | 10 (32.3) | 18 (22.5) | 11 (4.4) | 21 (8.6) |
| 韓国 | 1 (2) | 24 (31.2) | 7 (19.4) | 7 (22.6) | 19 (23.8) | 4 (1.6) | 16 (6.6) |
| マレーシア | 5 (10.2) | 10 (13) | 5 (13.9) | 4 (12.9) | 15 (18.8) | 23 (9.2) | 17 (7) |
| タイ | 9 (18.4) | 15 (19.5) | 1 (2.8) | 4 (12.9) | 9 (11.3) | 28 (11.2) | 37 (15.2) |
| 中国 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 3 (9.7) | 13 (16.3) | 137 (55.0) | 88 (36.2) |
| その他(注1) | 8 (16.3) | 22 (28.6) | 15 (41.7) | 3 (9.7) | 6 (7.5) | 46 (18.5) | 64 (26.3) |
| 計 | 49 (100.0) | 77 (100.0) | 36 (100.0) | 31 (100.0) | 80 (100.0) | 249 (100.0) | 243 (100.0) |

注1. 2. 表1と同じ。

3-2. 業種別の進出動向の分析

(1) 繊維産業の進出動向

1970年代以降、日本の繊維産業におけるアジア進出の件数は、1975~1980年(10件)と1981~1985年(8件)に減少し、1986~1990年(39件)に増加に転じ、1991~1995年(265件)には急増し、過去最高の件数を記録した。そして1996~2000年(63件)には急減した。

最も多く進出した進出国をみると、1970年までは台湾であったが、その後、韓国(1971~1975)、韓国・マレーシア・タイ(1976~1980)、タイ(1981~1985)、中国(1986~2000)の順序で変わってきた(表1)。

以上から、繊維産業のアジア進出において進出国が変わってきたことが明らかになった。

(2) 化学工業の進出動向

化学工業の進出動向は、1976～1980年(36件)と1981～1985年(31件)に減少し、1986～1990年(80件)に増加に転じ、1991～1995年(249件)に急増し、過去最高の件数を記録した。ここまでは繊維産業と同様の動向である。

一方、1996～2000年に進出件数が急減した繊維産業とは異なり、化学工業は前の時期とほぼ同じである(243件)。

最も高い割合を占める進出国の順は、台湾(1970年まで)、韓国(1971～1975)、台湾(1976～1985)、韓国(1986～1990)、中国(1991～2000)である(表2)。

(3) 業種別の進出動向の結論

日本企業の海外進出における進出国は、時期別によって変わってきた。このことから、生産や販売のような企業活動に有利な経済水準があり、その水準となる国へ進出したと類推できる。

また、進出国の中で一人当たりGDPが高い台湾や韓国への進出動向をみると、繊維産業は1975年まで多く進出した一方で、化学工業は1990年まで多く進出した。

これは、化学工業が繊維産業より資本集約であるため、より高い経済水準の国へ進出したと考えられる。

3-3. 繊維産業の進出ライフサイクルの分析

(1) 韓国と中国における繊維産業の進出ライフサイクル

繊維産業の韓国への進出件数は、1971～1975をピークとして減少している。その時期の韓国の一人当たりGDPの年平均値は、430ドルであった。それから、一人当たりGDPが高くなるにつれ、日本の繊維産業のアジア進出件数に占める韓国への進出件数の割合が減少している。ただし1996～2000には、その割合が若干増加した。

繊維産業の韓国への進出ライフサイクルを段階別にみると、1970年までが導入期であり、1975年まで成長期と成熟期を経て、その後に衰退期が続いている(図4の①)。

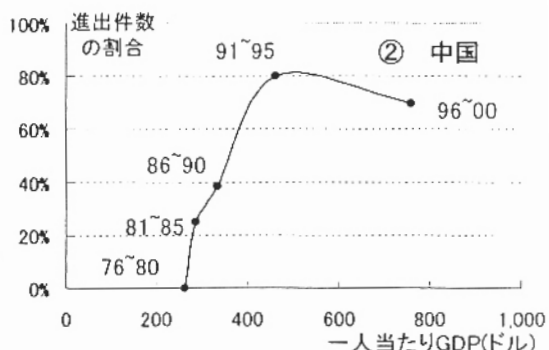
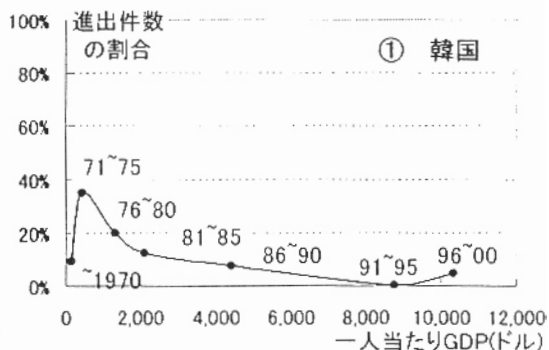
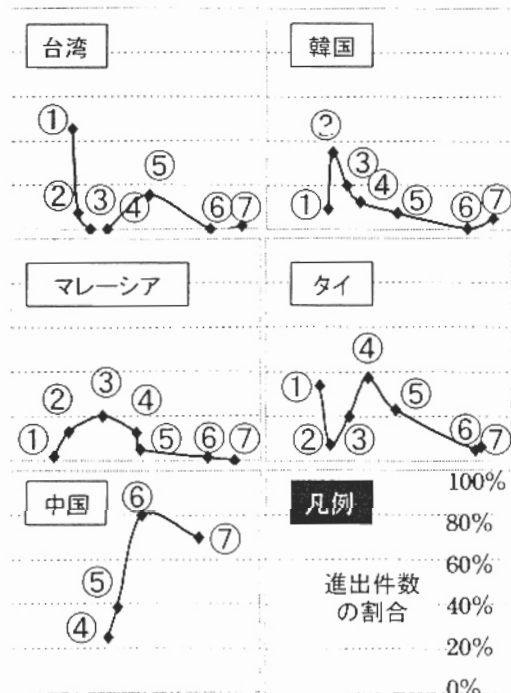


図4 繊維産業の韓国と中国への進出



注 ①: ~1970, ②: 71~75, ③: 76~80, ④: 81~85, ⑤: 86~90, ⑥: 91~95, ⑦: 96~2000 (中国は、1980年までの進出データ無し。)

図5 繊維産業の進出国別の進出曲線

中国への進出件数は、1980年代から始まり、1991～1995まで急増してきたが、その後減少に転じた。1991～1995の時期には、日本の繊維産業のアジア進出に占める中国の割合が約80%に至った。その時期の中国の一人当たりGDPの年平均値は、460ドルであった。

繊維産業の中国への進出ライフサイクルを段階別にみると、1981～1985が導入期であり、1995年まで成長期と成熟期を経て、その後に衰退期に入ったと考えられる(図4の②)。

ここでは、ライフサイクルを明らかにするために横軸に一人当たりGDPを進出国別に異なる規模で示した。中国の進出曲線を韓国の経済規模(12,000ドル)で示すと、韓国の進出曲線のように一人当たりGDPが低い水準で成熟期が始まる形となる。

(2) 繊維産業のアジア進出に関する考察

日本の繊維産業の進出動向や韓国と中国における進出ライフサイクルから、労働集約産業である繊維産業は、進出国の一人当たりGDPがある水準より高くなると進出件数が減少すると類推できる。つまり、最初は台湾へ進出し、台湾の一人当たりGDPが高くなると、台湾への進出件数が減少し、同時に韓国への進出件数が多くなった。同様に、韓国からタイへ、タイから中国へと進出国が変わってきた。

図5は、繊維産業のアジアにおける進出ライフサイクルの進出曲線を進出国別に示している。進出国によって一人当たりGDPの規模が異なるため進出曲線の形は異なるが、進出件数の割合がまず増加してから減少する形を取っている。つまり、「導入期→成長期→成熟期→衰退期」の過程を示している。ただし台湾は、1970年の以前に導入期や成長期があったと考えられる。そのため、図5では成熟期と衰退期のみが示されている。

以上から、繊維産業の海外進出において、進出国の一人当たり所得水準と日本企業の進出との相関が分かる。既存の研究からは、正の相関を持つと思われているが、本研究ではライフ

サイクルの成長期までは正の相関を、成熟期からは負の相関を持つことが明らかになった。

一方、各進出国の成熟期(進出曲線上のピーク)が異なる時期にあることが分かる。台湾は1970年まで、韓国は1971～1975、マレーシアは1976～1980、タイは1981～1985、中国は1991～1995である。繊維産業が低廉な労働力を求めて、進出国を変えていることが明らかであろう。

しかし、1975年までもマレーシアやタイや中国の一人当たりGDPが低かったが、台湾や韓国へ多く進出した。よって、進出国を決める際は、低廉な労働力、つまり生産コスト以外にも他の要因が影響することが考えられる。

3-4. 化学工業の進出ライフサイクルの分析 (1) 韓国と中国進出における化学工業の進出ライフサイクル

韓国と中国進出における化学工業のライフサイクルの段階は、繊維産業と同じ時期にあった。まず、日本の化学工業の韓国進出は、繊維産業と同様に1971～1975がピークとなり、それ以降は減少傾向にある。

つまり、1970年までが導入期であり、1975年まで成長期と成熟期を経て、その後に衰退期に入った(図6の①)。

しかし繊維産業に比べて、緩やかに減少している。韓国の一人当たりGDPが2,000ドルを超えた1980年代に、繊維産業の場合は韓国の割合が急減したが、化学工業の場合は横ばい状態を維持した後、1991～1995の時期から急減した。

中国への進出も、繊維産業と同様である。1981～1985年の時期が導入期であり、1995年まで成長期と成熟期を経て、その後に衰退期に入った(図6の②)。

繊維産業と同様のライフサイクルを示しているものの、繊維産業に比べて化学工業の中国進出の割合は低い。これは、労働集約産業と資本集約産業における生産コストの影響が異なるためであると考えられる。

(2) 化学工業のアジア進出に関する考察

図7は、化学工業のアジアにおける進出ライフサイクルの進出曲線を進出国別に示している。化学工業の進出においても、台湾、韓国、中国における一人当たり所得水準が、ライフサイクルの成長期までは正の相関を持ち、成熟期からは負の相関を持つことが分かる。

ただし台湾の場合、繊維産業と同様に成熟期と衰退期のみが示されているが、韓国と同じく緩やかな衰退期である。1971～1975には台湾への進出が減少し韓国への進出が多くなったが、1976～1990には台湾や韓国へ共に進出していた。

なお、マレーシアとタイの場合、化学工業と繊維産業との進出ライフサイクルが大きく異なる。資本集約産業である化学工業は、マレーシアとタイへ多く進出した時期がなく、台湾や韓国へ1990年まで多く進出し、それ以降は中国へ多く進出している。

つまり、一般には NIES、ASEAN、中国の順序で日本企業がアジアへ進出したが、業種によっては必ずしも同じ順序ではない。これは、業種によって検討する要因が異なるためであると考えられる。

4. 今後の日本企業のアジア進出の動向

4-1. インドとベトナムの経済状況

1990年代までの日本企業の海外進出は、中国へ集中した。様々な要因を検討し、海外進出すると考えるが、進出国の一人当たりGDPによる進出ライフサイクルからすると、中国の一人当たりGDPが高くなるにつれ、今後の中国進出件数は減少すると考えられる。

一方、インドやベトナムのように一人当たりGDPが中国より少ない国への進出が増えると考えられる。特に、2000年代に入ってからのインドやベトナムの一人当たりGDP水準は、繊維産業の進出における中国の割合が80%にまで至った1990年代前半の中国の一人当たりGDP水準と同じである(図8)。

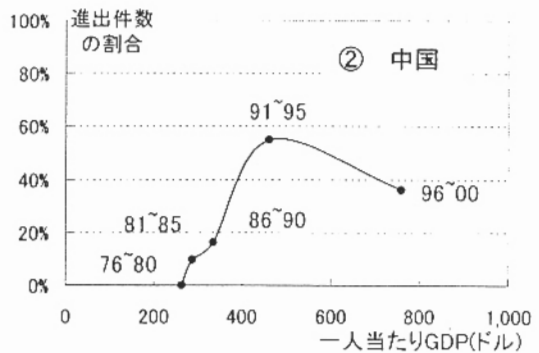
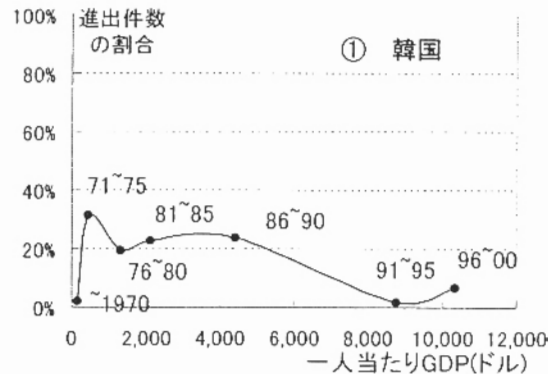
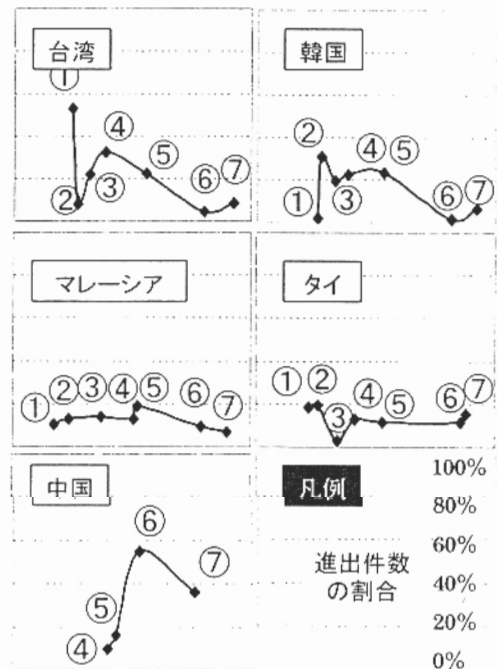


図6 化学工業の韓国と中国への進出



注) ①: ~1970, ②: 71~75, ③: 76~80, ④: 81~85
⑤: 86~90, ⑥: 91~95, ⑦: 96~2000
(中国は、1980年までの進出データ無し。)

図7 化学工業の進出国別の進出曲線

4-2. インドとベトナムへの進出動向

日本企業のインドやベトナムへの進出は以前からあった。中国、インド、ベトナムへの進出の割合をみると、インドやベトナムへの進出の割合が2000年には減少したものの、1990年代にわたって増加してきた(図9)。

これは、中国進出ライフサイクルが衰退期であるため、他の国への進出が増加していると考えられる。その中でも、一人当たりGDPを検討すると、インドやベトナムが中国に次ぐ進出国となる可能性が高い。なお、リスク分散を考え、日本企業が進出国を多様化させるために、中国に近いインドやベトナムへ進出する場合も考えられる。

さらに、日本貿易振興機構(ジェトロ)の‘在アジア日経企業製造業の経営実態(2004調査)’によると、現在インドへ進出している日本企業の約81%、ベトナムへ進出している日本企業の約91%が、その進出国で事業を拡大する計画であることが明らかである。これからも今後インドやベトナムへの進出が増加することが考えられる。

5. おわりに

(1) 進出ライフサイクルの意義

海外進出における要因は様々であるが、本研究では進出国の一人当たりGDPを指標として、日本企業の進出ライフサイクルを明らかにした。日本企業の海外進出において、ある国への進出の割合が増加した後、減少する。また、進出ライフサイクルによって、日本企業の進出国が代わってくるのが分かった。

また、本研究では進出ライフサイクルを用いて、日本企業の海外進出における進出国の一人当たり所得水準の影響を明らかにした。既存研究の多くは正の相関を持つと分析しているが、本研究ではライフサイクルの成長期までのみ正の相関を持ち、成熟期からは負の相関を持つことを明らかにした。

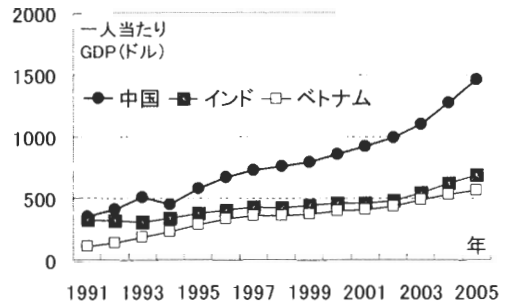


図8 中国・インド・ベトナムの一人当たりGDPの推移

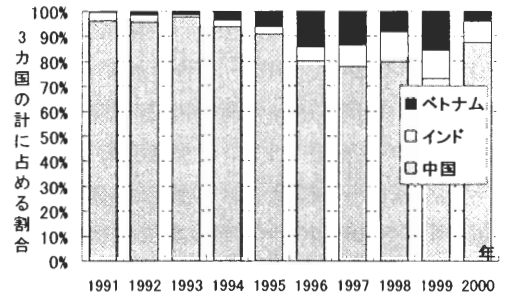


図9 中国・インド・ベトナムへの進出動向

(2) 今後の課題

本研究では、一人当たりGDPと海外直接投資の誘致との相関が、負の相関に変わる成熟期の一人当たり所得水準の値を特定していない。また前述したように、進出国を決める際に進出国の経済水準のみが影響するわけではない。なお、それらの要因は進出国からの撤退にも影響する。よって今後は、全ての要因を考慮した海外進出撤退モデルを構築したい。

参考文献

- (1) 李志明・苦瀬博仁：1990年代における日本の製造業の海外進出と撤退に関する基礎的分析、日本物流学会12号、2004。
- (2) 小島清：雁行型経済発展論、文眞堂、2003。
- (3) 深尾・程：直接投資先国の決定要因について—わが国製造業に関する実証分析、ファイナンスレビュー、1996。
- (4) 浦田秀次郎：海外直接投資と日本経済、東洋経済新報社、1996。
- (5) 若杉隆平：日本企業の直接投資—市場要因と企業特長的要因の実証分析、三田学会雑誌90巻2号、1997。
- (6) 李志明・苦瀬博仁 ロジスティクスの視点からみた日本企業の海外進出と撤退の要因、日本物流学会13号、2005。
- (7) Raymond Vernon: International Investment and International Trade in the Product Cycle, Quarterly Journal of Economics, Vol. 80, 1966。